

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

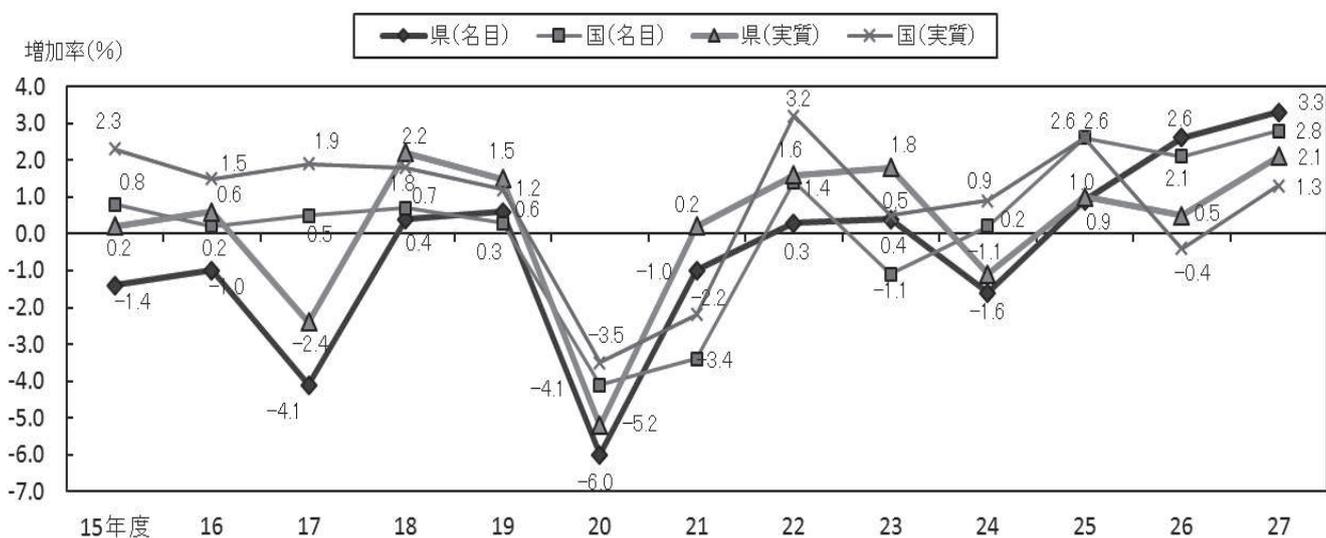
平成27年度の県内総生産は、平成26年4月の消費税引き上げによる影響が和らぎ、景気の回復基調が続くなか、企業収益の改善が民間企業設備投資や雇用・所得環境の改善に結びつき、名目では2兆5657億円で前年度比3.3%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
名目 県(国)内総生産	2,483.3	2,565.7	2.6	3.3	517,866.6	532,191.4	2.1	2.8
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,443.5	2,494.0	0.5	2.1	510,393.1	517,195.3	-0.4	1.3

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

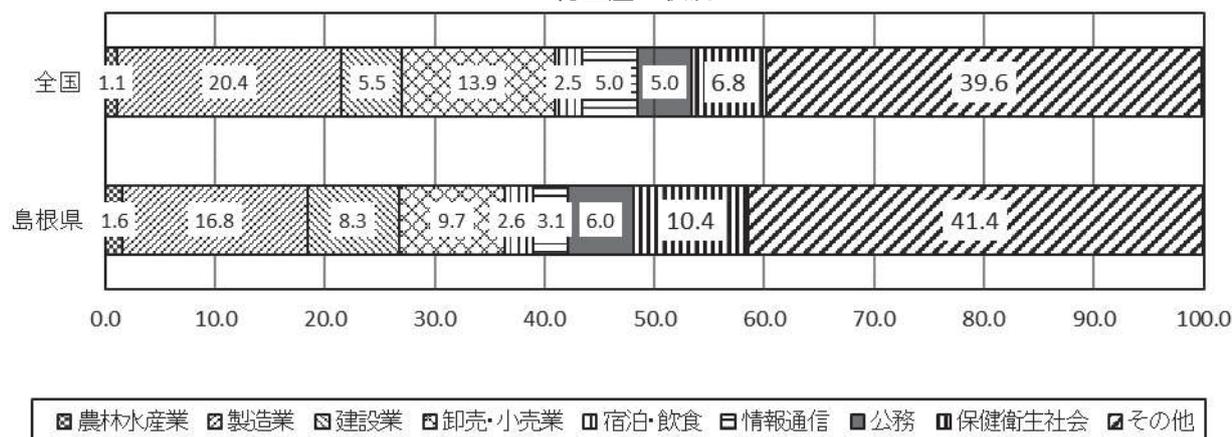
2,647千円（前年度比+4.7%・対全国比86.5）

[平成27年度島根県県民経済計算]

■産業構造

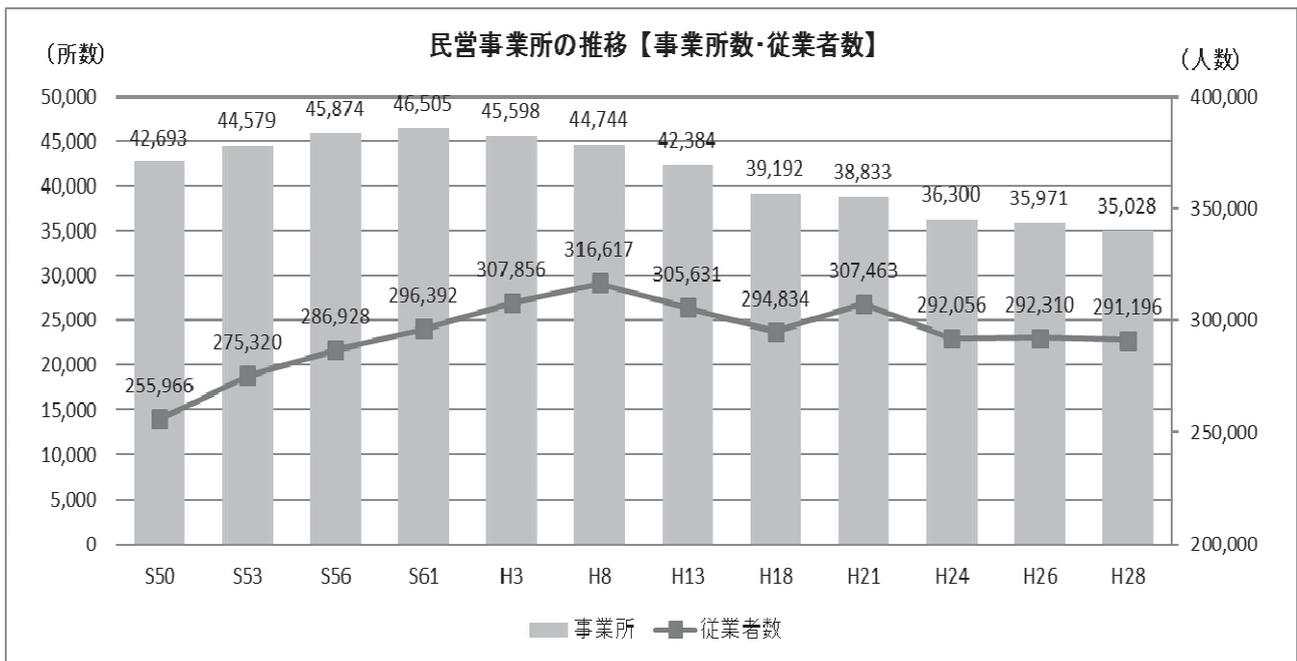
産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

総生産の状況



■ 民営事業所の推移

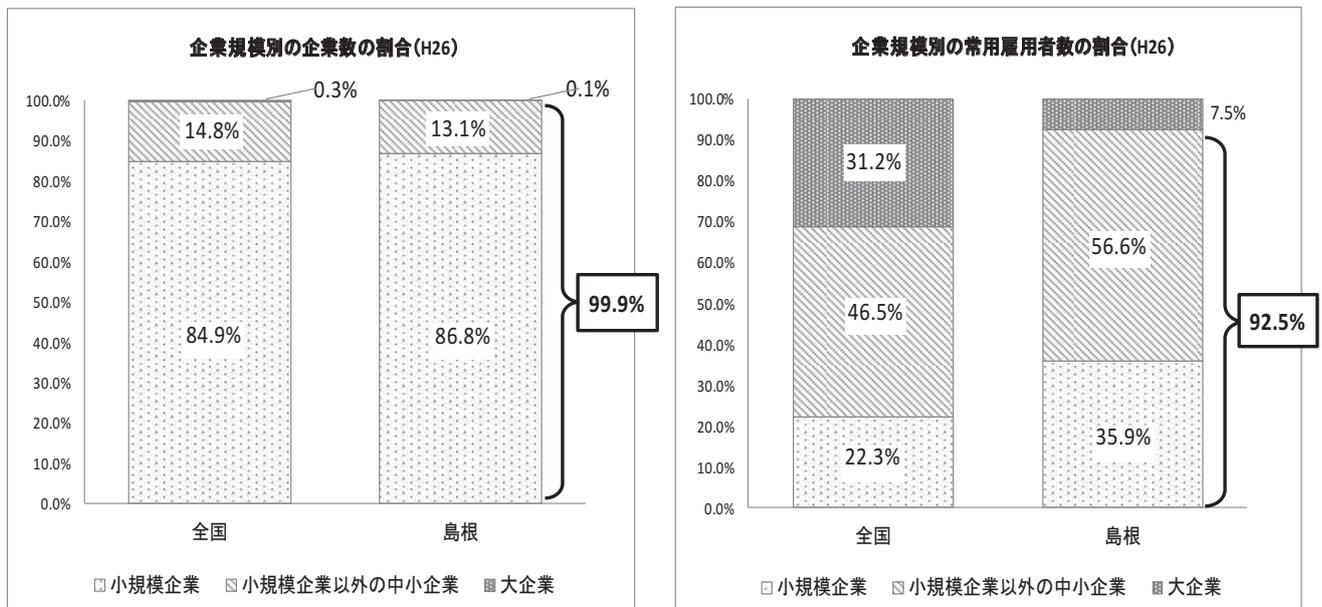
民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61 から H28 までで▲25%)
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8 から H28 までで▲8.0%)



(S50～H18 は事業所・企業統計)
 (H21～H28 は経済センサス)

■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.8%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、92.5%が中小企業である。



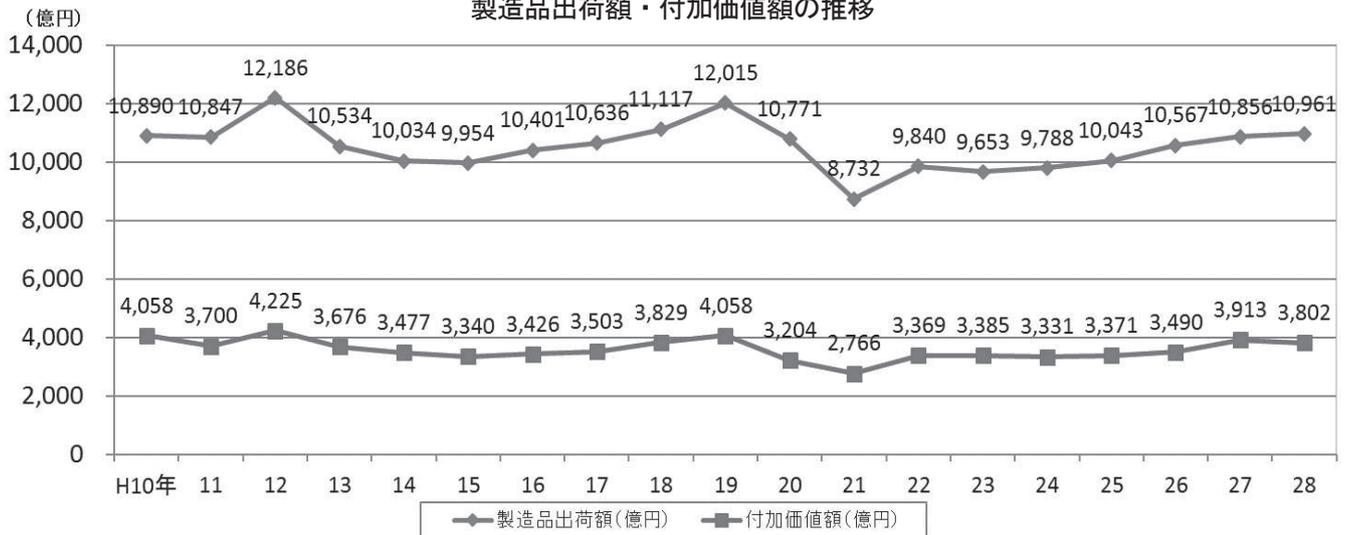
(中小企業白書 2018 年)

■ 製造業

平成 28 年の工業統計による県内製造業（従業者数 4 人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数、付加価値額は減少したが、従業者数及び製造品出荷額は増加した。

区 分	H 2 8		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,140	0.60	食料品 283、繊維 113、窯業・土石製品 99
従業者数	40,519	0.54	食料品 5,860、電子部品・デバイス 5,367、鉄鋼 4,699
製造品出荷額（億円）	10,961	0.36	電子部品・デバイス 1,814、鉄鋼 1,628、情報通信機械 1,130
付加価値額（億円）	3,802	0.39	鉄鋼 786、電子部品・デバイス 670、食料品 279

製造品出荷額・付加価値額の推移



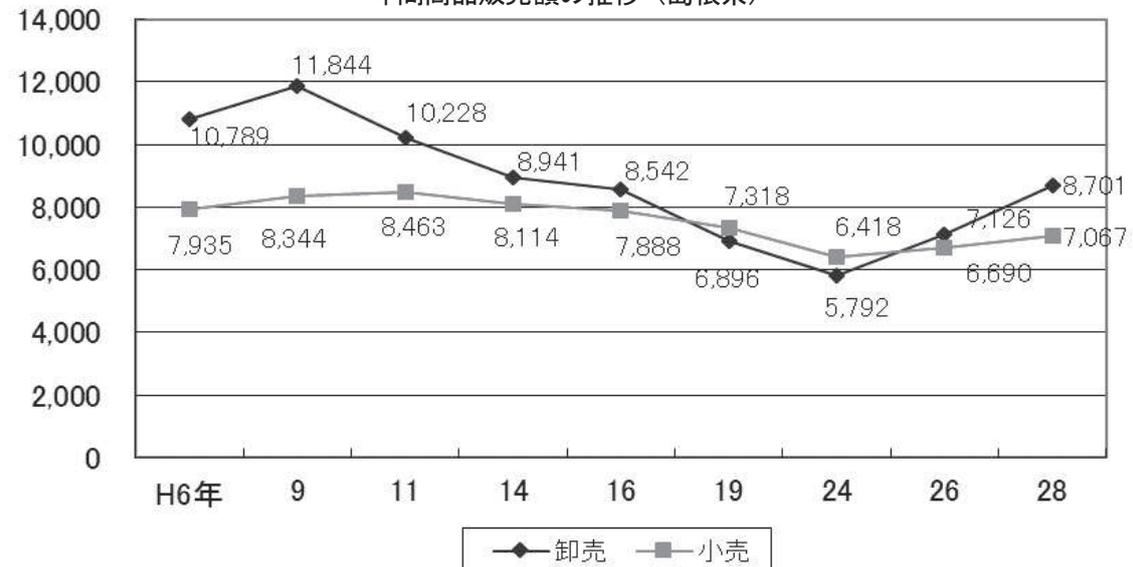
■ 商業

平成 28 年の経済センサスー活動調査による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H26）に比べ事業所数、従業者数及び売場面積は減少したが、商品販売額は増加となっている。

(H28)

区分	卸売業	小売業
事業所数	1,906	7,443
従業者数	13,587	42,676
商品販売額（億円）	8,701	7,067
売場面積（㎡）	—	811,249

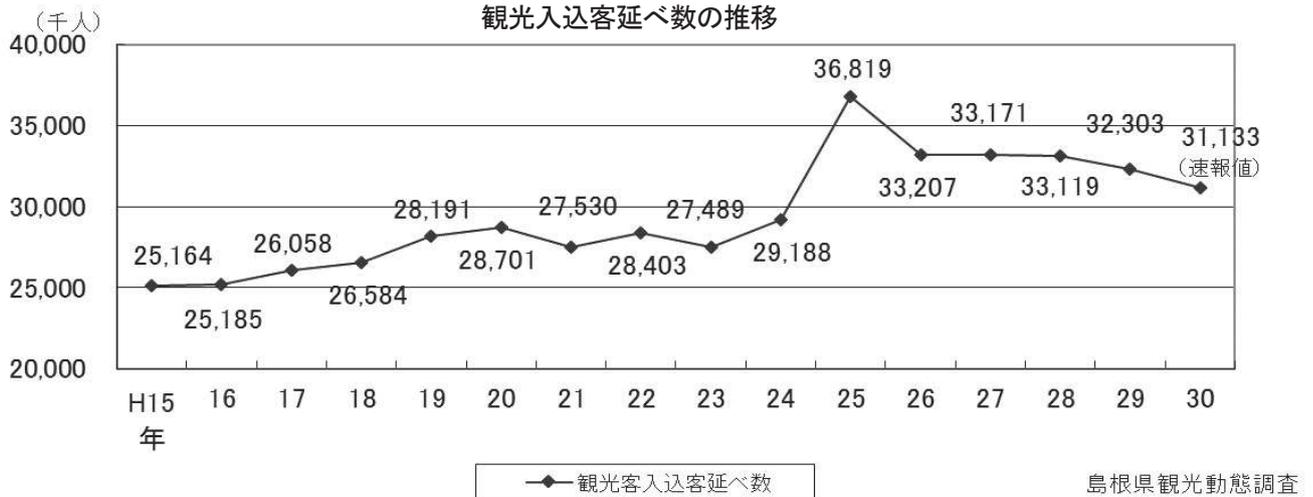
年間商品販売額の推移（島根県）



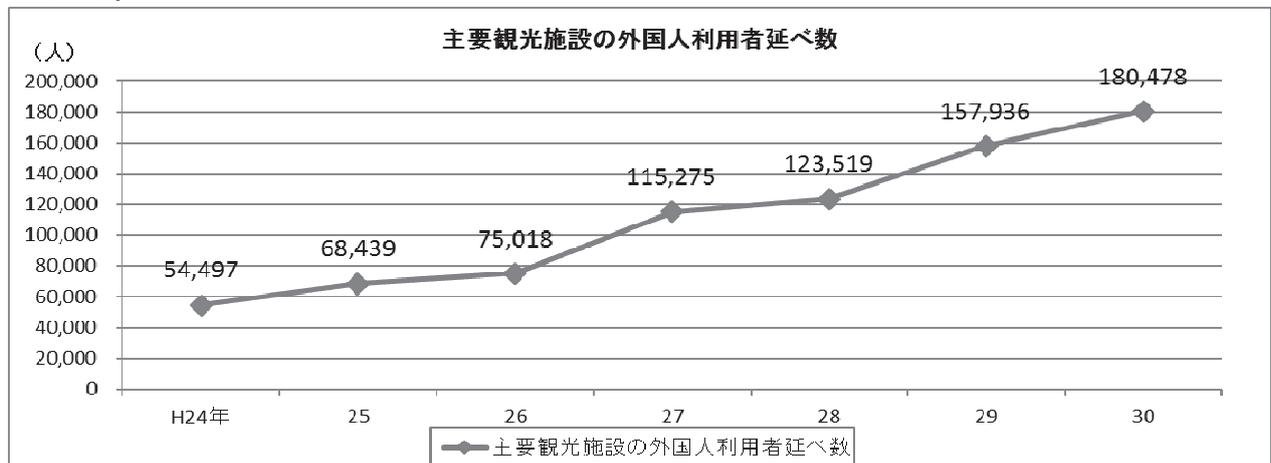
(商業統計調査、経済センサスー活動調査)

■観光

平成30年の島根県の観光入込客延べ数は、3,113万3千人であり、前年と比べて117万人（▲3.6%）減少した。

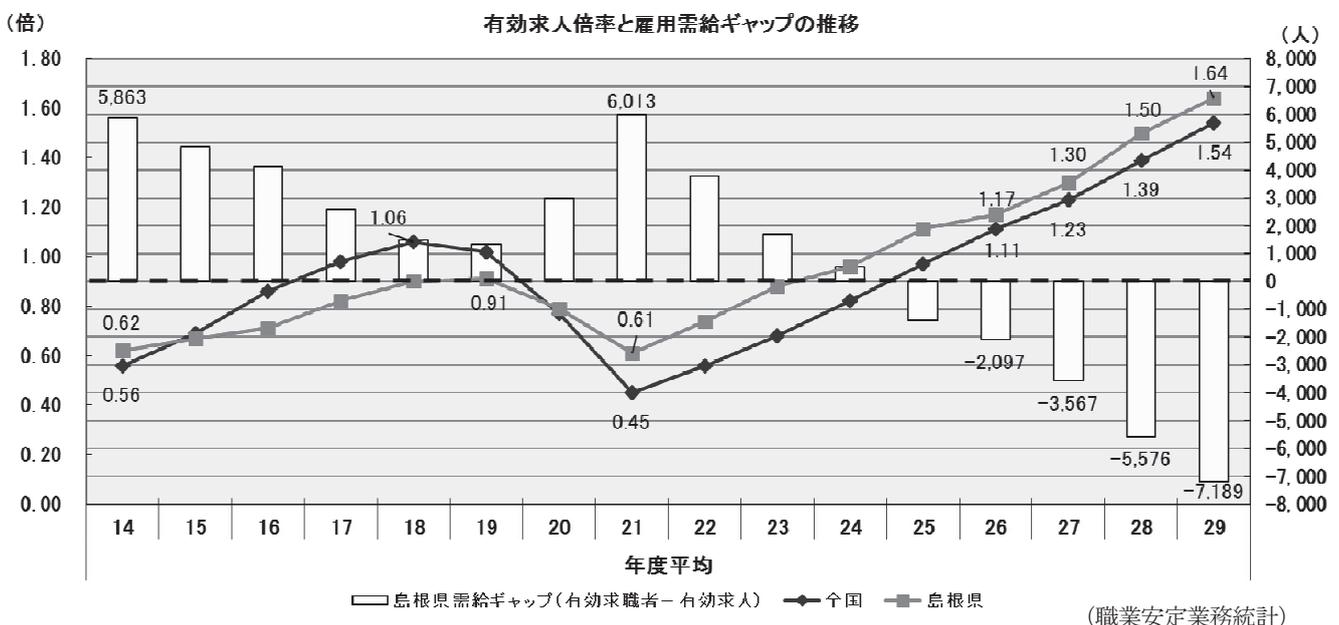


主要観光施設の外国人利用者延べ数は、年々増加傾向にあり、平成30年は前年と比べて14.3%の伸び率となっている。



■雇用

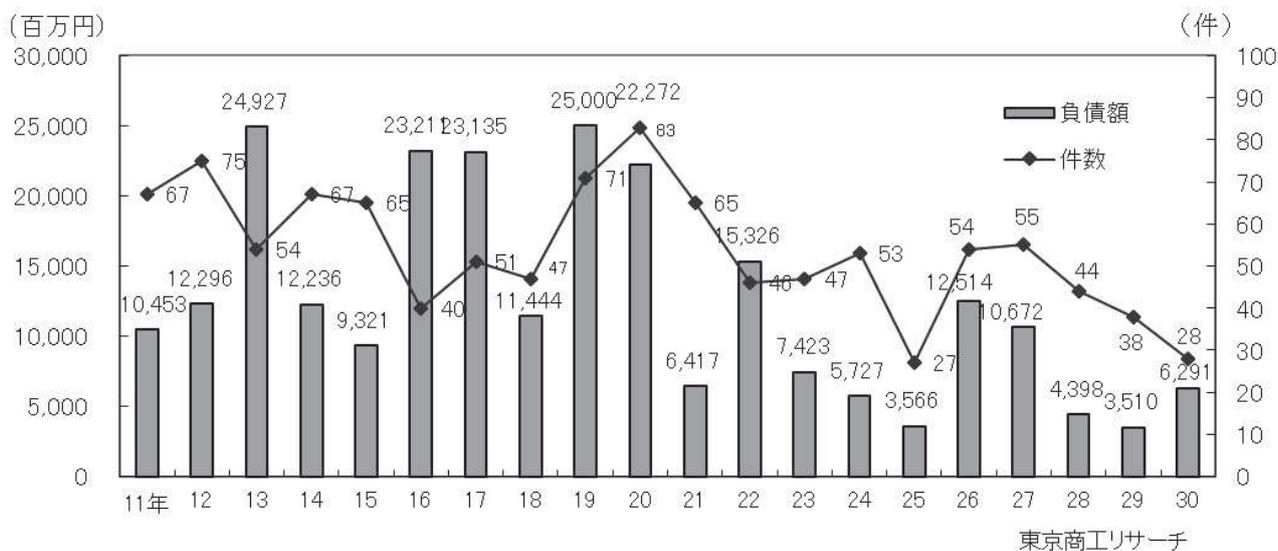
平成21年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また全国平均を上回る水準で推移し、平成29年度も高い水準で推移した。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転し、その差は増加傾向。



■倒産

平成30年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数28件、負債総額62億円余りとなり、件数は減少したが、金額は増加した。

倒産の推移



■企業立地

平成30年度の立地認定件数は28件で過去最高となり、増設や県外からの新設が増加した。県内企業の新設は0件であった。

